

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 4 月 24 日

株式会社那覇ミート
代表取締役 酒井 文雄



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名 株式会社那覇ミート繁殖育成舎及び付帯施設建築工事
- (2) 工事場所 沖縄県国頭村字奥 1905 番地・18、1905 番地・38
- (3) 工事内容 繁殖豚舎 6 棟、子豚舎 5 棟、排水処理施設 1 棟、堆肥保管場 1 棟、衛生室 2 棟、発電機室 1 棟、AI 室 1 棟、特殊車両庫 1 棟、倉庫 2 棟、受入出荷棟 2 棟の建築工事（詳細は別冊図面及び仕様書のとおり。）
ただし、外溝工事は別途内訳とする。
- (4) 工 期 契約締結の日から平成 28 年 2 月 29 日（既成工期とする。）
- (5) 本工事は入札手続き（競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで）を紙で行う紙入札対象工事である。
- (6) 本工事は、競争参加資格の審査を入札執行後に行う事後審査型である。
- (7) 本工事は特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）で行う入札である。

2 共同企業体の結成にあたっての要件

- (1) 2 社共同企業体とする。
- (2) 自主結成方式とする。
- (3) 当該工事に関し、2 つ以上の共同企業体の構成員となることはできない。
- (4) 代表者は構成員のうち最大の施工能力を有し、かつ最大の出資割合の者でなければならない。
- (5) 構成員のうち最小の出資者の出資割合は 30%以上でなければならない。

3 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。
 - ア 地方自治法施行令(昭和 22 年法令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
 - イ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - ウ 建設業法第 27 条 23 に規定する経営事項審査を受けた者であつて、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。

エ 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の落札決定日までの間において、国または地方公共団体の指名停止措置を受けてないこと。

オ 原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、「設計業務等の受託者」とは次に掲げる者である。

・株式会社 国建

カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係がないこと。(資本関係または人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

キ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、国または地方公共団体の発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

ク 当該工事に係る許可業種につき、許可を有して営業年数が3年以上であること。

ケ 当該工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を、工事現場において専任で配置でき、3ヶ月以上の雇用関係にあること。なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時点に当該工事に配置できること。

(2) 代表者に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 次に掲げる要件を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

(ア) 1級建築士または1級建築施工管理技士の資格を有する者であること。

(イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ 以下の要件を満たすこと。

(ア) 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であつて、沖縄県の平成27・28年度建設工事参加資格名簿に建築工事業の特A等級として登録されている者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。)

ただし、平成27・28年度建設工事入札参加資格者名簿に建設工事業の経常建設共同企業体として登録されている者及びその構成員は参加できない。

(イ) 申請期限日現在の建築一式工事の経営事項審査で直近の総合評点値が1100点以上ある者であること。

(ウ) 沖縄県内に建設業法に基づく本店を有する者であること。

(3) 代表者以外の構成員に必要な資格に関する事項は、次のとおりである。

ア 建設業法に定める特定建設業の許可を受けている者であつて、平成27・28年度建設工事入札参加資格名簿に建築工事業の特A等級またはA等級として登録されている者。

イ 沖縄県内に建設業法に基づく本店を有する者であること。

4 入札場所及び日時

入札日時： 平成27年5月22日(金) 午前10時

入札場所： 株式会社那覇ミート 2階 会議室 南城市大里字大城 1912-1

提出書類： 入札書、工事費内訳書、資格確認申請書（様式第 3 号）の写し

5 資格確認申請書の提出

本競争の参加資格者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「資格確認申請書」という。）および資格確認資料（様式第 3 号）の表紙を持参により提出しなければならない。

なお期限までに資格確認申請書を提出しない者は、本競争に参加することができない。

(1) 資格確認申請書（様式第 3 号）の提出期間等

- ア 提出期間：平成 27 年 4 月 27 日（月）から平成 27 年 5 月 15 日（金）
日曜日・祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時まで（土曜日は午前 9 時から午前 11 時まで）
- イ 提出方法：持参により提出すること。
- ウ 提出場所：沖縄県南城市大里字大城 1912 番地・1 株式会社那覇ミート
電話番号 098-943-6066

エ 提出部数：1 部

オ 担 当：新 垣（生産企画）

(2) 共同企業体資格審査申請の提出

本工事の入札参加を希望する者は、特定建設工事共同企業体資格審査申請書（様式第 1 号）、特定建設工事共同企業体協定書（様式第 2 号）および委任状を持参により提出しなければならない。

- ア 提出期間：平成 27 年 4 月 27 日（月）から平成 27 年 5 月 15 日（金）
日曜日・祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時まで（土曜日は午前 9 時から午前 11 時まで）
- イ 提出方法：持参により提出すること。
- ウ 提出場所：沖縄県南城市大里字大城 1912 番地・1 株式会社那覇ミート
電話番号 098-943-6066

エ 提出部数：1 部

オ 担 当 者：新 垣

6 資格確認資料の提出と競争参加資格の審査

(1) 落札候補者の資格確認

本競争は、開札後、落札決定を保留し、予定価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）から順に競争参加資格の審査を行うため、応募時に提出した資格確認申請書の記載内容を確認できる「資格確認資料」（添付資料を含む一式）を、持参により提出しなければならない。期限までに資格確認資料を提出しない者は、競争参加資格がないものとする。

なお、落札候補者は、上位の者から順に 3 者（上位の者と同額の者が複数いる場合はくじにより審査順位を定める。）を決定し、資格確認資料を求めるが、適格者が確認できた時点で、次順位以降の者の審査は行わないものとする。

ア 提出依頼：開札後、対象業者あてに連絡する。

イ 提出期限：平成 27 年 5 月 27 日（水）までとする。なお、期限内に限り、一度提出した申請

書及び資格確認資料等の修正及び再提出は認めるが、提出期限を過ぎた場合は受け付けない。

ウ 提出先：沖縄県南城市大里字大城 1912 番地・1

電話番号 098-943-6066

エ 提出部数：1部（紙ファイルに綴じ、背表紙に工事名、会社名を記載すること。）

※「資格確認資料」とは、以下の様式等をいう。

①様式1：配置予定技術者の資格等

②その他：資格確認申請書の資格確認の各項目に記載した必要書類

(2) 確認結果通知

平成27年5月29日（金）（予定）までに書面にて通知する。

落札候補者について競争参加資格が確認され適格者であることが確認できた場合は、落札者決定通知をもって資格確認結果の通知に代えるものとする。

ただし、落札候補者の競争参加資格がないと認められた場合は、次順位の者を落札候補者として資格確認を行うので、落札決定者を再度保留し、「保留通知」を行うものとする。

(3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限：競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して2日以内とする。

イ 提出場所：株式会社那覇ミート

ウ 提出方法：書面（様式自由）を持参または郵送により提出すること。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して2日以内に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

7 設計図書の交付期間、交付方法

(1) 交付期間：平成27年4月24日（金）から平成27年5月15日（金）まで

日曜日・祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで（土曜日は午前9時から午前11時まで）

(2) 交付方法：CDにて配布する。また、株式会社那覇ミートホームページからダウンロード可能である。（<http://www.nahameat.com/>）

(3) 交付場所：沖縄県南城市大里字大城 1912 番地・1 株式会社那覇ミート

(4) 問い合わせ：電話番号 098-943-6066（担当 新垣）

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

沖縄県財務規則第100条の規定に準じ、有価証券等又は金融機関の入札保証の提供を行うものとする。また、入札保証保険契約の締結を行い保険証券を又は契約保証の予約の締結を行い予約証書を提出することも可能とする。

金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）

第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。) (以下「金融機関」という) の契約保証の予約については、見積る契約金額の100分の10以上の保証金額又は契約希望金額が入札金額(税込み)以上であること。

なお、期限までに入札保証金の納付等(有価証券等又は金融機関の入札保証書の提供及び入札保証保険証券又は金融機関等の予約証書の提出を含む。以下同じ)を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札保証金額(税込み)の100分の5に満たない者又は金融機関等の契約保証の予約に係る入札希望額が入札金額(税込み)に満たない者若しくは保証金額が入札金額(税込み)の100分の10に満たない者は、入札に関する条件に違反した者として、その入札を認めないものとする。

[入札保証保険証券、入札保証書、契約保証予約証書]

提出期限 平成27年5月20日(水)午後4時まで

提出方法 持参

提出先 〒901-1203 沖縄県南城市大里字大城1912-1
株式会社 那覇ミート(担当 新垣)

[有価証券等]

受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に上記担当者まで電話で連絡すること。

(2) 入札後の取扱いについて

当該入札の落札決定以後、入札参加者に対し、入札保証金等の還付等を行うものとする。

なお、入札辞退や入札無効となった場合においては、すみやかに入札保証金等の還付等を行うものとする。

ア 有価証券等の取扱い

(ア) 入札参加者に対して、有価証券保管証の提示を求めるものとする。ただし、落札者に対しては、工事請負契約書の提示と同時に提示させるものとする。

(イ) 契約担当者は、有価証券保管証の提示を受けた際には、すみやかに還付等の手続を行うものとする。

(ウ) 入札参加者は有価証券保管証に、当該保管有価証券の受領の旨を記載し、かつ記名押印して、当該保管有価証券の払出を受けるものとする。

(エ) 契約担当者は、有価証券保管証の写しを入札書とともに保管するものとする。

イ 金融機関等の保証についての取扱い

(ア) 入札参加者を經由して、金融機関等に返還するものとする。なお、当該保証書を入札参加者に交付する際は、保証書に係る受領書を提出させるものとする。

(イ) 契約担当者は、当該保証書の写しおよび受領書を入札書とともに保管するものとする。

ウ 入札保証保険についての取扱い

契約担当者は、当該保険に係る証券を入札書とともに保管するものとする。

エ 保証機関等の契約保証の予約についての取扱い

契約担当者は、契約保証の予約証書を入札書とともに保管するものとする。

(3) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、契約保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

9 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積った契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

10 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。
- (3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加する事ができない。
なお、委任状は代理人の印では訂正できない。
- (4) 当該工事の資格確認申請書の写しと競争入札参加資格確認結果通知書の写しを提出すること。
- (5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

11 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第 1 回目の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出をも止める。ただし、以下の点に留意すること。

- (1) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は作成年月日、工事名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。
- (2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された工事費内訳書について説明を求められることがある。

12 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

13 契約締結時期

落札者の決定後、7 日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りではない。

14 支払い条件

前金払い	契約金額の 40%以内
中間払い	出来高査定による
精算払い	完成引渡し後

15 火災保険の要否

要

16 その他

- (1) 資格確認申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認申請書及び資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認申請書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における資格確認申請書及び資格確認資料の差替え及び再提出は認めない。
- (5) 資格確認申請書及び資格確認資料の受理後、書類の内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格なしとなり、落札者となることはできない。
- (6) 入札参加者は、沖縄県農林水産部競争入札心得、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守する。
- (7) 本工事の契約締結後、本工事の請負代金金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約をする場合、変更協議又は関連工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額又は関連工事の設計額に乗じた額で行う。
- (8) 本公告に記載の無い事象については、沖縄県「契約関係例規集」に準じ対応するか、または当事者間の話し合いにより対応するものとする。

17 本案件に関する質問・回答

- (1) 受付期間：平成 27 年 4 月 24 日（金）から平成 27 年 5 月 13 日（水）まで
- (2) 質問方法：所定の質疑応答書により次の電子メールアドレスに送信すること。電子メール以外での質問は認めない。

naham105@nahameat.com

- (3) 回答方法：質問を受けた翌日から起算して 2 日以内に回答するものとし、株式会社那覇ミートのホームページに平成 27 年 4 月 27 日（月）から 5 月 20 日（水）まで随時掲載する。